

# 事業報告

## ＜自主調査＞

- ① 最新の資機材の需給動向、コスト動向のほか、働き方改革にともなう人件費の動向、コロナ禍の影響などに注視しながら、市場実態に即した市中取引価格を「積算資料」等へ掲載した。また、異形棒鋼等の未掲載規格や橋梁補修・補強関連品目など、740規格を「積算資料」に新規掲載した。
- ② 「令和2年7月豪雨」による主要資材の供給プラント・工場の稼働状況について情報収集し、災害復旧資材供給情報として関係発注機関へ随時提供するとともに、当会ホームページに掲載した（2020年7月10日付第1報～2020年10月29日付第5報）。
- ③ 総合建設工事業者が施工する建築工事受注状況および職種別労務需給状況についてアンケート調査を実施し、集計・分析結果を四半期ごとに各主要都市の最新動向としてとりまとめ、当会ホームページのほか「建築施工単価」「経済調査研究レビュー」で公表するとともに、関係各機関に広報した。
- ④ 建設工事業者の資材購入価格動向、需給動向等を全国レベルで把握するため、土木・建築別に建設業団体との市況懇談会を各主要都市で開催した。開催にあたっては、オンラインや少人数・短時間開催など感染症対策を講じたが、一部地区では開催を見送った。
- ⑤ 3Dモデルで工事の施工手順、積算方法等を紹介する「施工動画！」を制作し、当会ホームページで12月から公開した。

## ＜受託調査＞

- ① 各地方整備局、地方農政局の総合評価落札方式による前年度入札結果の分析、技術評価項目の内容、業務成績の実績等を取りまとめて関係部署に周知するとともに、技術者配置を組織全体で調整・検討するなどした結果、概ね目標どおりに受託することができた。また、国土交通省「令和2年度 BIM/CIMを踏まえた今後の積算のあり方検討業務」を（一財）国土技術研究センターと共同受注したほか、（独）国際協力機構「中小企業・SDGsビジネス支援事業の経費積算基準検討に係る実態調査」など、資材価格・工事費以外の業務分野においても、今後の受託目標になり得る案件を複数受託した。
- ② 施設機器類調査は、前年度に引き続き調査依頼件数の増加が見込まれたため、担当部署に職員を増員配置し、業務実施体制を整備した。
- ③ 本支部で受注しているNEXCO等道路会社各社の案件について、全国で統一的な対応を行うため、調査実施内容等について関係部署間で情報を共有した。

## ＜調査審査・調査情報整備＞

- ① 事業環境の変化に対応するため、在宅勤務、オンライン会議などを活用したほか、積算への見積もり活用、単価公表など発注機関の動向について、全国の調査責任者間で情報共有を図った。

- ② 品質管理委員会、顧客ニーズ対応委員会で不適合内容の検討や調査品質向上につながる改善活動を行った。
- ③ ヒヤリ・ハット活動では、事例を有効活用するため、原因項目を細分化するなど入力様式を改定し、データのまとめ方、分析方法の見直しを行った。
- ④ 調査の効率化・ミス防止のため、調査情報管理システム「Eriss」の機能改善を継続して実施した。また、検索機能の大幅な拡充を図るための仕様を策定した。
- ⑤ 価格調査評価監視委員会と価格審査委員会からの指摘事項、意見を品質マネジメントシステムの改善に役立てた。また、ISO認証機関による認証審査により、引き続き認証要求事項に全体として適合し有効であるとの審査結果を受けた。なお、第208回価格審査委員会（2月）は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。

## ＜情報開発＞

- ① 新たに山梨県森林環境部などにデータ提供を行うとともに、茨城県農林水産部などでデータ提供回数増を実現した。また、顧客別仕様マニュアルを作成し、ミス防止、業務効率化を図った。
- ② 顧客要望を踏まえ、阪神高速土木積算システムに設計書作成機能、阪神高速施設積算システムには帳票出力機能などの改良を行った。
- ③ 市場単価、機械賃料等の基準改定情報を関係部署間で共有し、データ作成のミス防止、業務効率化を図った。
- ④ BIM/CIM推進委員会に参加するなど、関連情報の収集を行った。
- ⑤ 「積算資料電子版」を改良し、最新の稼働環境へ対応するとともに、利用者からの要望を踏まえ、PDFファイルへの注釈入力機能を新たに搭載した。

## ＜普及啓発・出版企画・権利保全＞

- ① 当会研究誌「経済調査研究レビュー」に、自主研究成果として「施工パッケージ型積算方式の動向について」「住宅着工統計に見る住宅業界の変化と現況」「開発言語の使用割合に着目したソフトウェア生産性分析」など、合計9本の論文を発表した。
- ② 国土交通省技術管理情報誌「建設マネジメント技術」を円滑に刊行するため、編集委員会を年5回、幹事会を毎月開催し、行政・業界の要望、積算基準改定など最新の建設マネジメント情報の収集に努め、企画立案を行った。
- ③ 専門技術書として、「令和2年度版 工事歩掛要覧」、「令和3年度版 設計業務等標準積算基準書」、「建設業・利益を上げる一歩上いく現場運営」などを刊行したほか、積算資料ポケット版の別冊として「マンション改修モデル事例集Ⅱ」を出版した。
- ④ 建設関連図書販売サイト「BookけんせつPlaza」については、利便性向上のため適宜更新しており、同サイトからの注文金額は前年度比約400万円増加し、安定した売り上げとなった。
- ⑤ 官公庁のほか、協会・団体等へ「積算資料電子版」のPRを行い、契約は前年比776件増加。このうち民間向けは275件増加した。

- ⑥ 講習会、セミナー活動は、新型コロナウイルス感染拡大のため一部中止があったものの、土木積算、会計検査、公共建築関連、現場運営と技術スキル向上、印刷、木造・リフォームなどをテーマに全国で合計68回開催し、技術者育成、資格取得支援、CPD単位取得などに貢献した。開催を中止した「設計業務等標準積算基準書の解説」説明会の代替として、説明内容を収録したDVDを製作し販売した。また、印刷費積算セミナーの一部はオンラインで開催した。
- ⑦ 設計図書等に対する情報開示について、当会の見解を各発注機関に説明するとともに、情報開示請求に対する意見照会には迅速に対応し、当会の権利保全を図った。また、各ソフトハウスに対しデータの利用状況等を継続的に確認し、不正行為は確認されなかった。

### <掲載料>

- ① 顧客ニーズを捉えた企画立案により、「積算資料公表価格版」「建築施工単価」などでは掲載料収入が前年度比で増加したものの、コロナ禍で顧客への営業活動が制約を受けたことで、全体としては収入予算を下回る結果となった。
- ② 支部・広告代理店の営業力強化のため、情報提供、営業支援等を積極的に行った。また、建設総合ポータルサイト「けんせつPlaza」のウェブ画面改善により、閲覧数は前年同期比約1.7倍に増加し、同サイトの媒体価値は大幅に向上した。
- ③ 広告審査委員会における広告契約・掲載に至るまでの経緯、調査部門の価格判定プロセスについての意見・指摘事項等は、関連部署間で情報共有しコンプライアンスの徹底を図った。なお、2021年第1回委員会（5月）は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。

### <事務総合管理>

- ① 消費税率変更への対応など、税制改正内容を正確に確認し、2019年度決算業務を適正に行った。
- ② 在宅勤務における職員の服務規律、就業時間、費用負担等を定めた取扱要領を定めるとともに、VPN接続を新規に導入しレスポンスとセキュリティの向上を図った。
- ③ サイバー攻撃対策としてUTM（統合脅威管理機器）の稼働状況をモニタリングするとともに、在宅勤務時のセキュリティ対策としてクラウド型UTMを新たに導入した。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策のため階層別研修でeラーニングを導入した。また、資格試験受験者への支援のほか、積極的な取り組みを促すため資格奨励金制度を設けた。在宅勤務対応のためにモバイル型PCやモニターを導入した。
- ⑤ 情報基盤整備計画の更新、各種データベースの活用、各部所管の業務システム改善の技術支援、事業継続計画（BCP）の改善に適宜取り組んだ。

## ＜2020年度理事会および評議員会の開催＞

- ① 2020年度第1回理事会 2020年7月16日(木)
  - 第1号議案 2019年度事業報告および決算報告について承認を求める件
  - 第2号議案 2019年度公益目的支出計画実施報告書について承認を求める件
  - 第3号議案 定款の変更を評議員会に附議することについて承認を求める件
  - 第4号議案 任期満了に伴う評議員候補者の評議員会への推薦に関する件
  - 第5号議案 任期満了に伴う役員候補者の評議員会への推薦に関する件
  - 第6号議案 顧問の委嘱について議決を求める件
  - 第7号議案 審議役の委嘱について議決を求める件
  - 第8号議案 2020年度第1回評議員会の開催日程および附議案件について議決を求める件
- ② 2020年度第1回評議員会 2020年7月31日(金)
  - 第1号議案 2019年度貸借対照表および正味財産増減計算書について承認を求める件
  - 第2号議案 定款変更の件
  - 第3号議案 任期満了に伴う評議員選任の件
  - 第4号議案 任期満了に伴う役員選任の件
- ③ 2020年度第2回理事会 2020年7月31日(金)
  - 第1号議案 専務理事の選定について
- ④ 2020年度第3回理事会 (書面) 2020年9月18日(金)
  - 第1号議案 定款の変更を評議員会に附議することについて承認を求める件
- ⑤ 2020年度第2回評議員会 (書面) 2020年10月1日(木)
  - 第1号議案 定款の変更
- ⑥ 2020年度第4回理事会 (書面) 2020年11月27日(金)
  - 第1号議案 役員候補者の評議員会への推薦に関する件
  - 第2号議案 2020年度第3回評議員会の開催日程および附議案件について議決を求める件
- ⑦ 2020年度第3回評議員会 2020年12月22日(火)
  - 第1号議案 役員選任の件
- ⑧ 2020年度第5回理事会 2021年1月5日(火)
  - 第1号議案 理事長の選定について議決を求める件
- ⑨ 2020年度第6回理事会 (書面) 2021年5月20日(木)
  - 第1号議案 2021年度事業計画書および収支予算書について承認を求める件

## ＜事業報告附属明細書＞

2020年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。